

鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート (平成29年度実績)

積極戦略1	しごとで活力を「つくる」	・・・・・・・・P1
積極戦略2	結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	・・・・・・・・P11
積極戦略3	まちの魅力を「みがく」	・・・・・・・・P21
適応戦略1	ひと・まちを多彩に「つなぐ」	・・・・・・・・P29
重点戦略1～4		・・・・・・・・P37

平成30年11月

積極戦略

1 しごとで活力を「つくる」

検証シート総括表 (平成29年度)

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値	評価 (H29)	根拠統計等
事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—	—	(国) 経済センサス
従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—	—	(国) 経済センサス

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

ともにH28年数値

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)	意見 (H29)	根拠統計等
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)										
①新事業・新産業創出の支援	1	新たなビジネス展開に取り組む事業者数	(H26) 8	50	事業者 (5年間)	64	128.0%	a	A	(市) 事業実績
		本市の補助金を活用した新たなビジネス展開の事業化率	(H28) 36	60	%	50	58.3%			(市) 事業実績
②経営改善の支援	2	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(H26) 1,317	1,350	件	1,414	104.7%	a	A	(市) 事業実績
③人材の確保	3	首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数	—	40	人 (4年間)	11	27.5%	c	B	(市) 事業実績
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)										
①商業・サービス業の活性化	4	空き店舗等の再生などによる新規就業者数	—	40	人 (4年間)	0	0.0%	c	B	(市) 事業実績
②ものづくり産業の活性化	5	本市の事業活用による商談成約件数	(H26) 11	255	件 (5年間)	143	56.1%	a	A	(市) 事業実績
③農林水産業の活性化	6	本市支援による新規就農者数	(H26) 5	25	人 (5年間)	21	84.0%	a	A	(市) 事業実績
(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大										
①創業・第二創業への支援	7	本市支援による新規創業者数	(H26) 36	180	者 (5年間)	109	60.6%	a	A	(市) 事業実績
②企業立地の推進	8	企業立地件数	(H26) 7	35	件 (5年間)	19	54.3%	a	A	(市) 事業実績
③若者、女性、高齢者等の活躍促進	9	本市の助成金を活用して雇用される人数	(H26) 426	2,100	人 (5年間)	1,145	54.5%	a	A	(市) 事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)								
①新事業・新産業創出の支援	1	新たなビジネス展開に取り組む事業者数	(H26) 8	50	事業者 (5年間)	64	128.0%	a
		本市の補助金を活用した新たなビジネス展開の事業化率	(H28) 36	60	%	50	58.3%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
健康・環境分野における企業間・産学間等の事業化支援	ビジネスモデルに資する取組等に対し助成するとともに、セミナーや、ヘルスケアビジネスの事業化を支援する人材(ヘルスケア・アクセラレーター)による個別相談を実施したほか、試験的に少人数制の産学マッチングイベントを実施した。これらの支援の結果、産学連携により、減農薬で機能性成分が高い“純国産”生姜の開発に繋がったほか、アクティブシニアを対象とした介護予防のためのグランドゴルフゲームの試作品開発などに繋がった。 健康分野: 会員14者増、助成4件。 新事業展開分野(環境分野を含む): 会員14者増、助成1件							
デザイン等のクリエイティブ産業の育成支援と集積促進	「かごしまデザインアワード」や人材育成セミナー等の開催などを通じて、デザイナー等の人材育成や製品等の競争力強化を図ったほか、デザイン・コンテンツ業の企業立地にも取り組んだ。 「かごしまデザインアワード2017」応募件数: 434件、セミナー参加者: 238人							
市が保有する統計・地理情報等のオープンデータ化の推進	本市ホームページにおいて公開している公共施設の位置情報等のデータ数を拡充した。(H28年度末58件⇒H29年度末62件) 市民のひろば等での広報周知に努めた。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、「新たなビジネス展開に取り組む事業者数」は、27年度21者、28年度15者、29年度28者で、目標値(50者)を超えた。また、29年度に新たに追加した「本市の補助金を活用した新たなビジネス展開の事業化率」は50%であり、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、クリエイティブ産業の育成支援に取り組むほか、オープンデータについては、本市ホームページにおいて公開している公共施設の位置情報等のデータ数を拡充するとともに、市民のひろば等での広報周知に努めた。	専門家による事業化支援や、産学連携のためのマッチング支援、クリエイティブ産業の育成支援や事業化された取組のPR等を引き続き進めていく。 オープンデータについては、公開するデータの充実を図るとともに、周知広報に努める。 なお、KPI「新たなビジネス展開に取り組む事業者数」については目標値を達成していることから、目標値の上方修正を検討する。	KPIについては、新事業・新産業創出の支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、補助金を活用して事業化に至った後のフォローアップを行い、より実効性のある施策にしていきたい。 また、KPI「新たなビジネス展開に取り組む事業者数」については、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)	2							a
② 経営改善の支援		産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(H26) 1,317	1,350	件	1,414	104.7%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充	中小企業者等の円滑な資金調達を支援するため、各資金の融資利率を概ね0.1%引き下げるとともに創業支援資金の自己資金要件の廃止や融資対象者の拡大を行った。							
事業承継・第二創業に取り組む事業者等の支援	事業承継セミナーの開催等を通じて、27人を支援した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、29年度の対象資金の利用件数は1,414件で、目標値(毎年度1,350件)を超え、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、各資金の融資利率を引き下げるとともに創業支援資金の自己資金要件の廃止や融資対象者の拡大を行ったほか、創業スキル関連講座、事業承継セミナーを開催するなど、事業者等に対する支援を充実させた。	30年度は、より円滑な資金調達を支援するため、創業支援資金の融資限度額の引き上げや女性・若者(30歳未満)・シニア(55歳以上)に対する保証料補助の拡大などを行う。 今後も引き続き、事業者が利用しやすい制度の設計や周知広報に努めるとともに、事業承継セミナーを開催するなど、事業者等に対する支援に取り組む。	KPIについては、経営改善の支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、民間金融機関との連携のもと、企業とのマッチングがスムーズに進められるよう、周知広報に努めていただきたい。

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜概要＞	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)	3	③ 人材の確保	—	40	人 (4年間)	11	27.5%	C
③ 人材の確保		首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数	—	40	人 (4年間)	11	27.5%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
首都圏等のクリエイティブ人材の誘致	UIJターンイベントやお試し移住の実施、移住交通費や事業所改修費を対象とした補助金の交付等により、首都圏等に集中しているクリエイティブ人材の誘致に取り組んだ。 UIJターンイベント参加者:19人、お試し移住参加者:1回目5人、2回目3人、補助金交付対象者:1者、移住実績:4人							
UIJターン人材の確保支援	市内中小企業のUIJターンによる人材の確保を支援するため、県外で開催される合同企業説明会等に参加した事業所(21社)に対し、その経費の一部を助成した。							
産学官連携による若者の地元定着の推進	29年度から、若者の地元定着等に向けた取組の推進について、産学官が連携して検討を行う「かごしまで働きたい若者応援会議」を開催(年2回)した。(国の地方創生推進交付金を活用)							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、28年度7人、29年度4人で、単年度あたりの目標値(10人)を下回っており、あまり達成されていない。 29年度の取組状況としては、本市ゆかりのクリエイターの人脈などを活用し、戦略的な情報発信を行うとともに、UIJターンイベントやお試し移住の実施、移住補助金の交付などにおいて、本市独自の取組を行い、クリエイティブ人材の誘致に取り組んだ。 また、県外の合同企業説明会への参加に対する助成を通じて、中小企業の人材確保の支援を行ったほか、産学官連携による会議を開催し、若者の地元定着等に向けた取組の推進を図った。	引き続き、戦略的な情報発信を行うとともに、UIJターンイベントやお試し移住などを実施するほか、補助対象者を拡大するなど、クリエイティブ人材の誘致やUIJターン人材の確保支援に取り組む。 また、産学官連携による会議を開催し、若者の地元定着等の推進に取り組むほか、ハローワークなど関係機関とも連携を図りながら、人材不足分野の人材確保に資する取組についても検討していく。	KPIについては、情報発信などの取組が移住につながらず、人材の確保に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、移住者へのきめ細かなフォローアップなど新たな視点での取組を検討するとともに、若者の地元定着について、高校生や大学生などに対する具体的な取組を産学官で検討し、実施すべきである。

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	4	① 商業・サービス業の活性化 空き店舗等の再生などによる新規就業者数	—	40	人 (4年間)	0	0.0%	C
主な取組内容								
商店街等の活性化に対する支援		商店街の活性化に向けた主な支援として、イベント開催等の事業に取り組んだ36の商店街に対して助成を行った。また、セミナーと店舗指導による研修会を開催し、6店舗が参加した。(国の地方創生推進交付金を活用)						
リノベーションなど空き店舗等の再生を担う人材の育成		空き店舗等の再生を担う人材を育成し民間主導のまちづくりを推進するため、実際の空き店舗等を題材としてリノベーションによる活用策を考え事業化を目指すリノベーションスクールを開催した。(参加者24人)						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、29年度0人であり、達成されていない。 29年度の取組状況としては、商業・サービス業のさらなる活性化を図るため、商店街等に対して各種支援を行った。また、空き店舗等の再生を担う人材を育成するため、リノベーションスクールを開催した。	引き続き、商店街等への各種支援やリノベーションスクールの開催により、商業・サービス業の活性化や空き店舗等の再生を担う人材の育成を推進する。 また、30年度から新たに、創業者と空き店舗のマッチングにより空き店舗の解消を図る創業者テナントマッチング事業を開始しており、新規就業者の増を目指す。	KPIについては、リノベーションなどによる空き店舗等の再生の成果が短期的には見えにくいことから、商業・サービス業の活性化に向けて、達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、リノベーションスクール等を定期的に開催し、空き店舗等の再生を担う人材と物件のオーナーを増やす取組に努めるとともに、空き店舗等の解消につながる効果的な取組も実施すべきである。

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	5	本市の事業活用による商談成約件数	(H26) 11	255	件 (5年間)	143	56.1%	a
②ものづくり産業の活性化								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援	中小企業者等への販路拡大支援として、国内外で開催される展示会に出展する経費等に対し20社に助成を行い、41件の商談成約につながった。							
人材や後継者の育成のための支援	主な支援策として、各種専門員(アドバイザー)を14社及び2団体に派遣し、経営力や販路拡大などに関する指導を行うことにより、人材育成に繋がる取組が図られた。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度48件、28年度54件、29年度41件で、販路拡大につながっており、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、国内外の展示会への出展経費等に助成するとともに、各種アドバイザーを派遣し、経営力や販路拡大などに関する指導等を行い、着実に取り組んでいる。	引き続き、本市中小企業者等への積極的な周知・広報を実施し、国内外での展示会出展を検討している企業の後押しを行う。	KPIについては、ものづくり産業の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、アドバイザー派遣による指導を継続し、成約件数の向上に努めていただきたい。

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	6	本市支援による新規就農者数	(H26) 5	25	人 (5年間)	21	84.0%	a
③ 農林水産業の活性化								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
本市農産物等を活用した6次産業化の推進	新たな加工品開発等の研修会や販売促進活動などに対して支援し、29年度新たに取り組んだ事業者は1件となった。							
新規就農者の育成	就農相談や基礎研修などの就農支援のほか、農業次世代人材投資資金の交付や施設整備の助成などにより、8人(新規参入者3人と後継者5人)が新規就農者となった。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度5人、28年度8人、29年度8人で、単年度あたりの目標値(5人)に対し、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、新商品開発等に支援し、新たな加工品づくりを促進するとともに、就農相談や技術習得に対する支援のほか、農業次世代人材投資資金の交付により、青年就農者の経営安定に努めた。	引き続き、6次産業化に取り組む意欲がある生産者を支援し、6次産業化を促進する。 また、本市の農林水産物等のPRを生産者団体等と連携して県内外で行い、販路の拡大を行う。 技術習得のために、市民農業塾など研修制度の充実や指導農業士等の先輩農家から指導を受けられる機会の設定に努め、関係機関と連携し、新規就農者等の確保・育成に取り組む。また、新規就農者が定着できるように引き続き現状把握等に努め、助言・指導を行う。	KPIについては、農林水産業の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、新規就農者の定着のため、流通・販路開拓のサポートを充実させるとともに、他都市での成功事例の横展開や新産業創出との連携を検討していただきたい。
		A

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大	7	本市支援による新規創業者数	(H26) 36	180	者 (5年間)	109	60.6%	a
① 創業・第二創業への支援								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
インキュベーション施設の機能強化	ソフトプラザかごしまリニューアル整備・運営基本計画に基づき、同施設をクリエイティブ産業創出拠点として整備するため、29年度は建築・設備設計を行った。							
新規創業者等の育成支援	ソーホーかごしま等へのインキュベーションマネージャーの配置によるワンストップ相談窓口の設置、創業スキル関連講座の開催などを通じて350人を支援し、32者が新規創業した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度32者、28年度45者、29年度32者で、単年度あたりの目標値(36者)に対し、順調に推移している。 29年度の取組状況は、創業スキル関連講座等の開催を通じて新規創業への支援を着実に推進しているとともに、ソフトプラザかごしまをクリエイティブ産業創出拠点として整備するため、建築・設備設計を行った。	ソフトプラザかごしまをクリエイティブ産業創出拠点として整備するとともに、各種セミナーを実施し、創業支援に努める。 また、創業後の状況の追跡調査については、アンケート調査の実施など、引き続き対応を検討する。	KPIについては、創業・第二創業への支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、創業後のフォローアップを検討していただきたい。 A

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大	8							a
② 企業立地の推進		企業立地件数	(H26) 7	35	件 (5年間)	19	54.3%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
企業訪問等による立地環境のPR	雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、首都圏の企業を中心に訪問活動を行うとともに、首都圏の展示会出展やメディア広告などを合わせて行うことで、本市の企業立地補助や優遇制度等の立地環境のPRを行い5件(計画従業員数342人)の立地協定につなげた。							
市内外企業の立地等に対する支援	立地した企業に対して新規雇用や設備投資等への助成を13件、計207,183千円行うとともに、29年度は連携中枢都市圏4市における新規雇用者要件を緩和するなど、立地企業のニーズに合わせた制度の拡充を行った。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度5件、28年度9件、29年度5件で、単年度あたりの目標値(7件)に対し、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、企業立地係の設置による体制強化(28年度)を受け、首都圏における展示会へのブース出展や企業立地促進補助金について、連携中枢都市圏4市における新規雇用者要件の緩和、補助制度のPR、市内企業に対する訪問の強化など、企業立地を推進する活動を積極的に行った。	30年度は、健康産業等成長分野及びコールセンター等の企業立地アンケート調査を実施する。 今後も引き続き、積極的な企業訪問を行うとともに、補助制度や、都市の魅力など本市の強みをPRするなど、企業立地のさらなる推進に向けた取組を進める。	KPIについては、企業立地の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、積極的な企業訪問を継続するとともに、連携中枢都市圏としての取組も検討していただきたい。

積極戦略 1 しごとで活力を「つくる」

検証シート (平成29年度)

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大	9	本市の助成金を活用して雇用される人数	(H26) 426	2,100	人 (5年間)	1,145	54.5%	a
③若者、女性、高齢者等の活躍促進								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
若者の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者の再就職等の支援	トライアル雇用支援金の支給による若年者等の雇用促進(雇用された人数77人)のほか、シルバー人材センターへの補助を通じた高齢者の就業機会の拡大(会員数3,241人)を図った。 また、働く女性のためのトークカフェ(参加者20人)や女性を対象とした職場見学会(実施回数8回、参加者38人)、子育て支援施設での就活応援講座(実施回数4回、参加者36人)などを実施した。(国の地方創生推進交付金を活用)							
障害者や高齢者、ひとり親家庭の母等を雇用した事業主に対する奨励金の支給	市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母など就職が特に困難な者を、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主に対して就職困難者等雇用奨励金を支給し、雇用促進が図られた(雇用された人数316人)。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度437人、28年度315人、29年度393人で、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、女性活躍アドバイザーを配置し、女性が個性と能力を十分に発揮できる環境づくりに取り組むとともに、女性を対象とした職場見学会等の実施により、女性の再就職支援を図った。 また、シルバー人材センターの会員数が3,241人で過去最高となるなど、高齢者の就労機会の拡大が図られた。	引き続き、助成金の周知広報に努めるとともに、労働局等の関係機関とも連携を図りながら、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の就労促進に努める。 また、30年度から新たに経営者・管理職向けのセミナーや女性管理職を育成、応援するセミナーを実施し、女性の活躍促進に取り組むとともに、健康福祉局等の関係部署とも連携を図りながら、女性が働きやすい環境整備に努める。	KPIについては、若者、女性、高齢者等の活躍促進に向けて、十分に達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、女性の雇用拡大については、保育所や児童クラブなど保育環境の拡充にも配慮しながら進めていただきたい。

積極戦略

2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート総括表 (平成29年度)

<p><摘要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値	評価 (H29)	根拠統計等
出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474 *	—	—	(国)人口動態統計

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

H28年数値

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)	意見 (H29)	根拠統計等
(1) 若い世代の経済的安定										
①若者の就業支援	10	トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数	(H26) 134	700	人 (5年間)	306	43.7%	b	B	(市)事業実績
②貧困の世代間連鎖の解消	11	就労支援した若者等の就職者数	—	65	人 (5年間)	112	172.3%	a	A	(市)事業実績
(2) 結婚の希望の実現										
①次世代を担う若者への意識啓発	12	ライフデザインセミナー参加者数	—	1,600	人 (4年間)	1,204	75.3%	a	A	(市)事業実績
②結婚への支援	13	婚活事業への参加者の満足度	—	90	%	91.9	102.1%	a	A	(市)アンケート
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	14	妊娠出産について満足している者の割合	(H27) 84.1	85	%	85.9	101.1%	a	A	(市)アンケート
(4) 子育て支援の充実										
①子育て支援施設の整備・充実	15	保育所等の待機児童数	(H26) 47	0	人	252	-436.2%	c	B	(市)事業実績
②放課後における児童の健全育成	16	児童クラブの待機児童数	(H26) 171	0	人	229	-33.9%	c	A	(市)事業実績
③子育て世帯への経済的支援	17	出生数に占める第3子以降の割合	(H25) 19	20	%	19.5 *	50.0%	a	A	(国)人口動態統計
(5) ワーク・ライフ・バランスの普及促進	18	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数	(H26) 472	1,500	人 (5年間)	1,282	85.5%	a	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1) 若い世代の経済的安定	10							
① 若者の就業支援		トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数	(H26) 134	700	人 (5年間)	306	43.7%	b
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度) トライアル雇用支援金の支給(雇用された若年者等75人)やものづくり分野でのマッチング(マッチング実績3人)、ステップアップセミナーの開催(参加者720人)などにより若年者の就労促進が図られたほか、ものづくり分野の事業主への職業訓練に要する経費の助成(28人分)などを通じて、人材育成を支援した。 また、29年度から、若者の地元就職等に向けた取組の推進について、産学官が連携して検討を行う「かごしまで働きたい若者応援会議」を開催(年2回)したほか、未来起業家応援セミナーを開催(参加者31人)し、学生等の起業マインドの醸成を図った。(国の地方創生推進交付金を活用)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移しているが、雇用環境の改善に伴い、実績としては減少傾向にある。 29年度の取組状況としては、トライアル雇用終了後も継続雇用している事業主に対して支援金の支給を行ったほか、ものづくり分野における事業主とのマッチング支援や高校生を対象とした就職セミナー、学生等を対象とした起業セミナーの開催など、若者の就業支援、起業支援に着実に取り組んでいる。	引き続き、若者の就業支援、起業支援に取り組むとともに、トライアル雇用支援金については、直近の雇用情勢や国の助成金の動向も踏まえながら、広報周知等を通じて利用促進に努める。 また、高校生や新就職者を対象に開催するセミナー等で勤労観・職業観の醸成等を図るとともに、職場定着に関する国の助成金の広報に努めるなど、職場定着についても関係機関と連携した取組を進めていく。	KPIについては、若者の就業支援に向けて、概ね達成されている。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、若者の職場定着の状況把握に努めるとともに、引き続き、勤労観・職業観の醸成に取り組むべきである。 B

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1) 若い世代の経済的安定	11	② 貧困の世代間連鎖の解消	—	65	人 (5年間)	112	172.3%	a
主な取組内容 ひとり親家庭や生活困窮世帯の若者等の就労活動と子どもの学習の支援		具体的な取組の内容 (平成29年度) 生活困窮者等への就労支援を引き続き実施し、「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行った。学習支援については、生活困窮世帯等の中学生に、学力の向上や学習習慣の定着を目的とした学習会を、大学生や教員OB等と協力し、5月から2月まで2カ所で開催した。 また、ひとり親家庭の就業支援として実施する講習会は、ニーズの高い医療事務講座の定員を拡大することにより、出席者が15人→38人となり、より多くの方を支援することができた。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、「生活・就労支援センターかごしま」の開設によりワンストップによる就労支援体制が整い、29年度までに就労支援した若者の就職者数が目標値を超え、順調に推移している。 生活困窮世帯・ひとり親家庭等の中学生への学習支援(学習会)は、大学生や教員OB等と協力して実施した。母子家庭等自立支援事業では、医療事務講座の増設により、多くの方に技術習得の機会を提供した。 また、29年度に子どもの生活に関するアンケート調査を行い、子どもの貧困対策を進めるうえでの実態把握及び基礎資料となる結果を取りまとめた。	「生活・就労支援センターかごしま」や関連施策の広報・周知をさらに進め、就労支援者の増を図り、順調に就職者数が伸びていることから、目標値の上方修正を検討する。学習支援については、実施方法等について、引き続き関係機関と連携し検討を行う。 また、子どもの生活に関するアンケート調査の結果を踏まえ、現在、庁内の関係機関と連携しながら、今後の取組を検討しているところである。	KPIについては、貧困の世代間連鎖の解消に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、アンケート調査等による子どもの生活状況の把握や分析、施策への反映に引き続き努めていただきたい。 また、KPIについては、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生き育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2)結婚の希望の実現	12	①次世代を担う若者への意識啓発	—	1,600	人 (4年間)	1,204	75.3%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成29年度) 次世代を担う若者への意識啓発として、短大生・大学生を対象にライフデザインセミナー(シンポジウム2回・セミナー4回)を開催し、659人の参加があったほか、学生が結婚や家庭を持つことの意義について理解を深めることができるよう、学生による挙式プロデュースを2回実施した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、目標値のライフデザインセミナー参加者数が、1年あたりの平均400人を超えており、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、ライフデザインセミナー事業及び挙式プロデュース事業を、大学・高校・企業等と連携して実施した。	引き続きライフデザインセミナー事業・挙式プロデュース事業を推進し、より多くの若者への意識啓発に努め、結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成に取り組んでいく。	KPIについては、次世代を担う若者への意識啓発に向けて、十分に達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、新社会人を含め、若年層が参加しやすいような取組に努めるとともに、セミナー等参加者の結婚、妊娠、出産、子育てに対する意識変化にも着目して取組を進めていただきたい。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生き育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2) 結婚の希望の実現	13	② 結婚への支援	—	90	%	91.9	102.1%	a
婚活事業への参加者の満足度								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
出会いの場の提供、民間の婚活事業への支援の検討	出会い・ふれあい企業対抗運動会を開催し、出会いの場を提供した。(参加者数 535人)							
新婚世帯等の市営住宅への入居支援	新婚・子育て世帯向け市営住宅支援事業を実施し、市営住宅への新婚世帯等の入居を支援した。(募集戸数 112戸)							
結婚相談所における結婚のあっ旋	結婚相談所の周知広報に努め、登録者数、お見合い数および婚約成立数が増加した。(登録者数:H28 993人→H29 1,231人、お見合い者数:H28 1,352人→H29 1,430人、婚約成立数:H28 12組→H29 24組)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、参加者の満足度が91.9%であり、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、引き続き出会い・ふれあい企業対抗運動会で多くの参加者に出会いの場を提供するとともに、結婚相談所は周知広報等により、登録者を増やしている。また、新婚世帯等向けに、市営住宅の優先入居を実施した。	出会い・ふれあい企業対抗運動会に加え、新たに個人参加型の文化系イベントを開催し、出会いの場の充実を図るとともに、結婚相談所の周知広報、利用促進に努める。また、今後も引き続き、新婚世帯等の市営住宅への入居支援に取り組む。	KPIについては、結婚への支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	14	妊娠出産について満足している者の割合	(H27) 84.1	85	%	85.9	101.1%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成29年度) 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠・出産・子育てに関する相談支援、情報提供などの取組を進めたほか、産後ケアの推進を図り、314人が延1,245日(宿泊型:122人延934日、日帰り型:192人延311日)利用した。 不妊治療に対する助成 特定不妊治療への費用の助成を実施し、707件(H28 718件)の助成を行ったほか、不妊治療に関する相談などを行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、85.9%と目標値を上回る数値となっており、順調に推移している。 28年度までに母子保健支援員の配置、母子保健サポーターの活動開始など子育て世代包括支援センターの体制を整え、その後、ノウハウも蓄積してきており、母子保健に関する他の事業と併せて、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組んでいる。	子育て世代包括支援センターの機能をさらに発揮し、関係機関と連携しながら、地域での子育て支援体制の充実を図る。 また、30年度から産婦健康診査事業や不育症治療費助成事業に取り組み、さらなる支援の充実を図る。	KPIについては、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、妊娠・出産の当事者の支援に加え、産みやすい職場環境づくりなどにも配慮していただきたい。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生き育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(4) 子育て支援の充実	15	① 子育て支援施設の整備・充実 保育所等の待機児童数	(H26) 47	0	人	252	-436.2%	C
主な取組内容 親子つどいの広場などの整備 認可保育所等の整備促進 認可外保育施設に対する助成						具体的な取組の内容 (平成29年度) 親子つどいの広場については、4か所目となる西部親子つどいの広場が29年4月に開館した。また、同広場や、すこやか子育て交流館等において、6,087件の各種相談を受けるなど、子育て支援の充実に努めた。 鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等の新設・増築により、350人分の整備を行った。 認可外保育施設に入所している児童の保育環境の向上や、児童の健全な育成を図るため、認可外保育施設32施設に対し、運営費等の助成を行った。		

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、鹿児島市保育所等整備計画に基づく新設保育所等の整備により待機児童解消に努めたが、保育需要の増加等の理由により待機児童数が前年度を大きく上回る結果となったことから、あまり達成されていない。 29年度の取組状況としては、待機児童の早期解消を図るため、待機児童や入所申込状況を分析の上、保育所等整備計画を改定し、新たに平成30・31年度において760人分の保育所等の整備を図ることとした。 また、親子つどいの広場やすこやか交流館等において実施している各種相談については、年間6,000件を超えるなど一定の成果を挙げている。	子育て支援施設の整備・充実については、保育所等整備計画の改定により、保育需要の高い地域を重点に保育所等の整備を進めるほか、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の確保など、早期の待機児童解消に向けてハード・ソフトの両面から積極的に取組を進めていく。 また、保育士等の処遇改善については29年度から職員の経験年数や技能等を踏まえ月額5千円から4万円の賃金改善等に取り組んでおり、今後も国の動向を注視して対応していく。 そのほか、地域の子育て支援機能の充実に向け、親子つどいの広場の運営など、各種取組を引き続き進めていく。	KPIについては、保育需要の増加等により、子育て支援施設の整備・充実に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、保育士の待遇向上や潜在保育士の掘り起こしのための環境整備や、父親の育休取得促進など社会全体での子育てに対する意識向上への働きかけとともに、認可外保育施設に関する利用希望者への情報提供に努めるべきである。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(4) 子育て支援の充実	16	② 放課後における児童の健全育成	(H26) 171	0	人	229	-33.9%	C
主な取組内容 児童クラブの計画的な設置 新・郷中教育推進事業の拡充		具体的な取組の内容 (平成29年度) 待機児童の解消に向け、新たな児童クラブの施設整備を行い、22か所を開設した。(H28 117か所→H29 139か所) また、民間の児童クラブを新たに4か所補助対象とした。(H28 19か所→H29 23か所) 年次計画に基づき、新たに10校で放課後子ども教室を開設し、合計40教室で1,227人の児童に利用された。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、あまり達成されていない。なお、27年度から対象児童が小学6年生までに拡大されたことから、基準値(低学年児童の待機児童数)と比較すると実績値が下回っているが、施設整備等への取り組みにより、待機児童数は28年度の298人(低学年:135人、高学年:163人)から229人(低学年:103人、高学年:126人)に減少した。 29年度の取組状況としては、児童クラブの計画的な設置を進めるとともに、支援員等の確保等が課題であることから、支援員の賃金の増額などを行った。 新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、新たに10校で放課後子ども教室を開設した。	児童クラブについては、現在の待機児童の状況や就学児童数の見込み等から今後の利用希望児童数を分析し、余裕教室の活用や専用施設の設置、民間による設置など計画的かつ積極的に整備を進める。 また、30年度は補助員の賃金の増額を行ったところであり、今後も処遇改善に努めるとともに、放課後児童支援員資格取得の促進や、児童の育成支援に必要な研修の実施に積極的に取り組む。 新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、放課後子ども教室を整備していく。	KPIについては、対象学年の拡大により、放課後における児童の健全育成に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、必要な校区に児童クラブを整備するとともに、支援員の育成・確保に努めていただきたい。 A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(4) 子育て支援の充実	17	③ 子育て世帯への経済的支援 出生数に占める第3子以降の割合	(H25) 19	20	%	19.5	50.0%	a
主な取組内容 子ども医療費の助成対象の拡大(小学6年生→中学3年生)						具体的な取組の内容 (平成29年度) 28年度から対象児童を中学3年生までに拡大し、29年度は345,047件の助成を行った。	実績値 (H29) 19.5	対目標値 50.0%
多子世帯への助成		2人以上の子どもを持つ低所得者世帯及びひとり親世帯等の子どもが保育所等に入所した場合において、国・県の制度に基づく助成を行った。 (1) 保育料(保育所・認定こども園・幼稚園(新制度移行)) ・市町村民税非課税世帯等(1号認定世帯: 年収約270万円未満相当及び2号認定世帯: 年収約260万円未満相当)について、第2子の保育料を無償化した。 ・市町村民税所得割課税額が77,100円以下(年収約360万円未満相当)のひとり親世帯等の第1子の保育料を軽減した。 (2) 幼稚園就園奨励費 ・市町村民税非課税世帯等(年収約270万円未満相当の世帯)について第2子の保育料を無償化し、市町村民税所得割課税額が77,100円以下(年収約360万円未満相当)のひとり親世帯等の第1子や、その他の世帯の第1子及び第2子の保育料を軽減した。 (3) 多子世帯保育料等軽減事業(私立幼稚園) ・私立幼稚園に就園する3・4・5歳児の多子世帯の保護者で市民税所得割額が97,000円未満の者に対し、幼稚園の設置者が18歳未満の児童の上から数えて第3子以降の保育料を減免した場合に県の制度に基づき補助	実績値 (H29) 19.5	対目標値 50.0%	評価 (H29) a			
就学・通学の援助、奨学資金の貸付		就学・通学の援助として、次のとおり、必要な援助・助成を行った。 ・国公立小・中学校に在籍する経済的に困窮している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・通級指導教室へ通う児童生徒を保護者が自家用車で送迎する場合の燃料代や公共交通機関を利用して付き添うための運賃を助成 ・遠距離または交通安全を理由に校区内の小中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に対し、交通費を助成 また、奨学金及び入学一時金貸付の募集を行い、必要な貸付を行った。	実績値 (H29) 19.5	対目標値 50.0%	評価 (H29) a			
子育て世帯向けの市営住宅の整備		新設11戸、建替(既存住宅を取壊して建直し)3戸が完成し、新設8戸、改善(リフォーム)5戸、建替4戸に着手した。	実績値 (H29) 19.5	対目標値 50.0%	評価 (H29) a			

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、対目標50%と前年度(対目標10%)を上回り、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、多子世帯への助成や就学・通学の援助など、経済的負担軽減を実施するとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行った。	今後も引き続き、経済的負担軽減に努めるとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行う。また、県が平成30年10月から住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等における窓口負担をゼロにする制度を創設することに伴い、本市も同様の制度を創設する。	KPIについては、子育て世帯への経済的支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、住宅の整備も含め、多子世帯への多面的な支援に努めていただきたい。 A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,474	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H28年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(5)ワーク・ライフ・バランスの普及促進	18	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数	(H26) 472	1,500	人 (5年間)	1,282	85.5%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成29年度) ワーク・ライフ・バランス推進への取組事例などをリーフレットや労働局と合同で開催するセミナー等で紹介し、事業所の意識啓発を図るとともに、無料でワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー(社会保険労務士)を派遣して、具体的な取組を支援した。(リーフレット発行:5,000部、セミナー参加者:約200人、アドバイザー派遣:2社)(国の地方創生推進交付金を活用) また、仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進会議を開催し、鹿児島市イクボス推進同盟を設立した。(同盟加盟数:33企業・団体)(国の地方創生推進交付金を活用) 男女共同参画情報誌を発行(年2回各25,200部)し、市内の中小企業その他、金融機関、理・美容院、町内会等に配布したほか、サンエールかごしまにて講座等を開催し、男女共同参画の形成に対する市民の理解と認識を深め、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めた。(国の地方創生推進交付金を活用)						
事業所へのワーク・ライフ・バランス推進の広報啓発								
男女共同参画センターにおける啓発情報誌の発行や両立支援セミナーなどの開催								

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、対目標85.5%と順調に推移している。 29年度の取組状況としては、引き続き、男女共同参画情報誌を配布し、ワーク・ライフ・バランスの広報啓発を図ったほか、アドバイザー派遣により具体的な取組支援を行うとともに、労働局など関係機関と連携を図りながら、働きやすい職場づくりが望まれる事業所に対してもより効果的な取組となるよう、セミナー開催や先進的な取組事例の情報発信を行った。 また、イクボス推進会議を開催し、鹿児島市イクボス推進同盟を設立するとともに、ワーク・ライフ・バランスの先進事例や他企業等の取組に関する情報の共有を行った。	引き続き、男女共同参画情報誌の発行や労働局など関係機関と連携したセミナーの開催など、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、アドバイザーの派遣による具体的な取組支援等に努める。30年度に市内事業所を対象とした労働基本調査を実施することから、各事業所におけるワーク・ライフ・バランスへの取組状況等についても調査を行う。 また、鹿児島市イクボス推進同盟の参加企業・団体の増加を図るとともに、イクボス推進会議を開催する。	KPIについては、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、若年層はもちろんのこと、経営者等に直接働きかけるとともに、イクボス推進同盟の加入による企業のメリットを広く周知する取組を検討していただきたい。

積極戦略

3 まちの魅力を「みがく」

検証シート総括表 (平成29年度)

<p><摘要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値	評価 (H29)	根拠統計等
宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	379.2 *	—	—	(市)観光統計

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)	意見 (H29)	根拠統計等
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上										
①食の都づくり	19	民間主体の新たな食のイベント数	—	4	件 (5年間)	2	50.0%	a	A	(市)事業実績
②歴史、自然等を生かした観光の振興	20	入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	986.5	36.5%	c	B	(市)観光統計
③花と緑の回遊空間づくり	21	都市公園の市民一人当たり面積	(H27) 7.62	7.77	m ²	7.78	106.7%	a	A	(市)事業実績
④潤いのある都市景観の形成	22	景観形成重点地区	(H26) 2	5	地区	4	66.7%	a	A	(市)事業実績
(2) まちなかのにぎわい創出										
①集客力・回遊性の向上	23	中心市街地の歩行者通行量	(H26) 16	17.1	万人	15.6	-36.4%	c	B	(市)事業実績
②新たな都市拠点の形成	24	JR鹿児島駅の乗降客数	(H24) 121.4	122.5	万人以上	118.3	-281.8%	b	A	(市)事業実績
		「かんまちあ」で開催されるイベント数	—	100	件	130.0	130.0%			(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	379.2 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1)鹿児島オリジナルの魅力向上	19	民間主体の新たな食のイベント数	—	4	件 (5年間)	2	50.0%	a
①食の都づくり								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
食品関連事業者の育成支援	新商品開発に対する補助金や商談会に関するセミナーの開催等により、食品関連事業者の新商品開発や販路開拓等を支援した。(支援事業者数延べ123者)							
民間団体等が実施する食に関するイベントの拡充・促進	民間団体が実施した新たな食のイベントとして2事業への助成を行った。 ①2017カレーフェスタ in KAGOSHIMA (実施団体:株南日本放送、実施時期:平成29年10月7日(土)・8日(日)、来場者数:85,000人、補助金額:2,000千円) ②鹿児島バル街中央駅周辺活性化事業 (実施団体:鹿児島バル街実行委員会、実施時期:平成30年5月12日(土)~25日(金) ※29年度に継続選定)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、食品関連事業者の育成支援について、新商品開発に対する補助金や商談会に関するセミナーの開催等により、商品開発や販路開拓等が促進された。また、民間団体等が実施する“食”のイベント(2事業)に対して引き続き支援を行い、“食の都”づくりや、まちなかのにぎわい創出を促進した。	食品関連事業者の育成支援については引き続き取り組み、新商品開発等を促進していく。 食のイベントの拡充・促進については、現在選定しているイベントに対し引き続き支援を行うとともに、新たな食のイベントの拡充を図ることで、まちなかのにぎわい創出を促進する。	KPIについては、食の都づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、イベント来場者がどこから来たかなど属性の把握・分析や、より鹿児島の食をアピールできるイベントとなるよう検討していただきたい。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	379.2 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上	20							C
② 歴史、自然等を生かした観光の振興		入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	986.5	36.5%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
明治維新150周年事業の実施	29年度の事業テーマである「パリ万博、鹿児島紡績所操業開始、異人館完成」にちなんだバスツアーのほか、大河ドラマ「西郷どん」と連動したトークショー、まち歩きやクイズ大会等の各種イベント(明治維新コレクション)を開催した。 また、次年度のテーマである「明治維新」の解説映像を制作し、ホームページでの配信などを通じて、広く周知を図った。 薩摩維新ふるさと博は、歴史ロード“維新ふるさとの道”で10月20日～22日、28日、29日の5日間開催し、「薩摩維新おもてなし隊」によるおもてなしのほか、お芝居の上演や再現流の演武、西郷さんの牢獄体験等を行い、約1万5千人の来場者があった。 このほか、明治維新150周年や大河ドラマ「西郷どん」放送に合わせ、まちなかおもてなし隊の配置や市内50か所に顔出しパネルを設置するなど、受入体制の充実を図った。							
大河ドラマ「西郷どん」と連携した取組の推進	大河ドラマ「西郷どん」放送に合わせ、「西郷どん 大河ドラマ館」の設置、運営を行うとともに、大河ドラマ出演者を招へいたイベントを行った。(大河ドラマ館来場者数:115,721人)							
維新ふるさと館の展示更新	平成30年の明治維新150周年、大河ドラマ「西郷どん」の放送開始に合わせて、明治維新をより一層楽しく学べる場となるよう、「幕末探訪・郷中教育コーナー」を中心に展示更新を行った。							
鶴丸城御楼門の観光資源としての活用	鶴丸城御楼門建設協議会においては、32年3月の完成に向け工事請負契約を締結した。鹿児島市も同協議会にオブザーバー出席するなど県と連携を図った。 【鶴丸城御楼門建設スケジュール】 (28年度)実施設計、石垣修復工事 (29年度～)建設工事 (31年度末)完成予定							
東京オリンピック・パラリンピック等の合宿誘致	世界水泳選手権大会においてイタリアに対して東京オリンピックの合宿誘致活動を行ったほか、県内ハンドボールチームの協力を得て、ブラジルへの誘致活動を実施した。							
鹿児島マラソンなどスポーツ・ツーリズムの推進	鹿児島マラソン2018を開催し、交流人口の拡大や地域経済の活性化に寄与した。(大会参加者約13万5千人 経済波及効果約14億円)							
プロスポーツチームの育成支援と競技場などの施設整備	鹿児島ユナイテッドFC・鹿児島レブナイズが行う本市の観光PR活動等に対して支援を行い、スポーツを通じた観光交流の促進を図った。 サッカー等スタジアムの整備を検討するために、本市や県、関係団体等で組織する「サッカー等スタジアム整備検討協議会」を、4回開催し、「スタジアムの必要性」「望ましい立地条件」などの内容を盛り込んだ提言を、平成30年1月に市長に提出した。 鹿児島アリーナのメインアリーナ外壁改修その他工事を実施し、施設整備を図った。							

次ページに続く

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上	20							C
② 歴史、自然等を生かした観光の振興		入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	986.5	36.5%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
グリーン・ツーリズムの推進	農家民泊受入や農家民宿開業の支援、グリーン・ツーリズム活動団体等の登録・助成などの取組のほか、お茶の里などの農産物直売所を核とするグリーン・ツーリズム施設の運営や、グリーンファームにおける各種体験プログラム・イベントの実施等により、観光客等の都市部住民と農村地域との交流促進を図った。 (活動組織等及びグリーンファームにおける農業体験などの延べ体験者数 28年度 約63,700人→約66,600人)							
平川動物公園の環境整備	入園者が快適に園内を回遊できるよう、園内マップ(パンフレット)や案内看板を更新したほか、入園者増を図るため、子どもから大人まで楽しめる四季折々の「動物公園まつり」や、どうぶつ学習館を活用した教育普及イベント、園内バスの運行等を実施した。 また、オーストラリアからコアラ2頭を誘致し、コアラ飼育数は国内最多の10頭となっている。(平成30年3月31日現在)							
かごしま水族館の展示更新	入館者数増を図るため、かごしま水族館開館20周年を記念した深海生物コーナーやクラゲ回廊の展示更新、講演会開催を行ったほか、サマーナイト大花火大会開催時に夜間の再開館を行った。							
桜島港フェリー施設の整備による観光客受入体制の充実	第四バースの車道橋及び人道橋を平成29年4月から、桜島港フェリーターミナルビルを平成30年3月から供用開始した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、基準値を36.5万人上回るものの、対目標値36.5%であり、あまり達成されていない。</p> <p>29年度の取組状況としては、いずれの取組も本市の観光振興に資するものとして、順調に進捗している。特に明治維新150年や大河ドラマに関連する事業については、大河ドラマ館の設置やイベントを行い、機運醸成を図った。3回目開催の「鹿児島マラソン」では、本市の魅力在全国に発信でき、宿泊観光客の増や経済波及効果が得られるなど、交流人口の拡大や地域経済の活性化に効果をもたらした。</p>	<p>引き続き、各取組を着実に推進するとともに、県や他自治体と関係ある取組は連携を深め、行政区域を超えた広域的な観光ルートの検討や観光客の誘致促進を図ることも念頭に、本市への更なる誘客を図る。</p>	<p>KPIについては、歴史、自然等を生かした観光の振興に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。</p> <p>施策の推進にあたっては、明治維新150周年後を見据えて、広域的な観光ルートをはじめ、新たな事業や長期的な展望を持った対応を検討すべきである。</p>

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	379.2 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1)鹿児島オリジナルの魅力向上	21	③花と緑の回遊空間づくり	(H27) 7.62	7.77	m ²	7.78	106.7%	a
都市公園の市民一人当たり面積								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
鹿児島駅周辺や市立病院跡地への「都市の杜」の整備	鹿児島駅周辺「都市の杜」上町の杜公園(0.7ha)については、平成28年10月に供用を開始しており、市立病院跡地緑地(1.34ha)については、整備に向けた基本計画を策定し、基本・実施設計を行った。							
城山公園自然の森の再生、武岡公園等の整備	城山公園自然の森の再生については、天然記念物である城山の植物群落を守るため、生態系を大きく破壊する侵略的外来種(モウソウチク、トウチク、ハヤトウリ)を駆除したほか、約320mの園路の改修工事を実施した(累計約700m)。武岡公園については、用地測量等を行ったほか、都市計画事業の認可を取得した。また、開発行為に伴い整備された8公園(計0.48ha)を開設した。							
南国・鹿児島を感じさせる都市空間の創出	30年度からの取組							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、「都市公園の市民一人当たり面積」が目標値を超えており、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、いずれの取組も概ね計画通りに進捗している。	引き続き、着実な事業の推進を図る。 計画、設計、工事と各段階において関係機関と連携を図りながら、計画的な事業進捗に努める。	KPIについては、花と緑の回遊空間づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 A

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	379.2 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上	22	景観形成重点地区	(H26) 2	5	地区	4	66.7%	a
④ 潤いのある都市景観の形成								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
景観形成重点地区の指定に向けた地域住民等との協働による取組の推進	鹿児島市景観計画(H20)では、本市特有の景観を有するなどの景観上形成重要な地区を「景観形成重点地区候補地」とし、これまでに「八重の棚田地区」「磯地区」を地区指定した。平成29年度は住民等との協働で「南洲門前通り地区」「喜入旧麓地区」を地区指定し、「歴史と文化の道地区」は地元との意見交換後、地区景観計画素案を策定した。また、新たな地区での地域住民等に対し、景観への理解と地区指定に向けた協力を求めた。 (地区ごとの状況) ・南洲門前通り : 29年4月1日に地区指定した。眺望地点等に景観案内板2基を設置した。 ・喜入旧麓 : 鹿児島国際大学連携による「まち歩き」後、30年3月1日に地区指定した。 ・歴史と文化の道 : 意見交換等(7回)や志学館大学連携の地元提案後、計画素案を策定した。 ・慈眼寺公園周辺 : 公園周辺の4町内会や神社等への説明で、指定への協力等を依頼した。 ・桜島玄関口 : 既規制状況を整理し、町内会への説明で、指定への協力等を依頼した。							
景観まちづくり活動団体の活動等への支援	「喜入旧麓地区」、「歴史と文化の道地区」における意見交換会等で、団体活動応援補助金制度について説明を行い、活用を促した。また、「磯地区」における景観形成基準に適合しない建築物の外壁の色彩変更に対する修景補助を行うとともに、石積み構造物(石塀、石垣等)の修繕を補助対象とする要綱改正を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、新たに2地区を指定したため、計4地区に増加しており、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、地区指定にあたり、住民等の景観への深い理解のもと、自らの基準づくりと継続的な景観まちづくり活動が望まれ、地元への働きかけ等では丁寧な説明と手続きが必要なことから、各地区では概ね計画通り、地域住民との意見交換会や協議等を進めた。	引き続き、地元との協議を重ね、協働による景観形成重点地区の指定に向けて取組を推進する。 また、景観まちづくり活動団体等への支援も継続するとともに、関係部局と連携を図りながら、既指定地区における連携支援を検討するなど、潤いある都市景観の形成に努める。	KPIについては、潤いのある都市景観の形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、地元住民の理解と協働が必要になることから、住民参加により一層努めていただきたい。 A

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	379.2 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2)まちなかのにぎわい創出	23	①集客力・回遊性の向上 中心市街地の歩行者通行量	(H26) 16	17.1	万人	15.6	-36.4%	C
主な取組内容								
ウォーターフロント地区への路面電車観光路線の新設の検討		ルート案の整理・検討や関係機関との協力体制の構築を目的に設置した「路面電車観光路線導入連絡会議」を継続して開催し、関係機関と協議しながら、6つの検討対象ルートの設定や各検討対象ルートの課題整理等を行った。						
天文館ミリオネーションなどイベントの充実		中心市街地に大規模なイルミネーションで光の空間を創り出す冬のイベント「天文館ミリオネーション2018」を開催し、本市の冬季の滞在型観光の推進と宿泊観光客の増加に寄与した。(来場者数:約20万人)また、29年度は、開催期間(メイン会場の点灯期間)をクリスマスや年末年始を含む期間に延長するとともに、イルミネーション演出の一部拡充、天文館地域の通り会等と連携した「天文館ミリオネーションスタンプラリー」を実施し、イベントの集客力及び回遊性の向上を図った。						
コミュニティサイクル「かごりん」の利便性等の向上		29年度から開始した民間事業者等によるサイクルポートの設置に対する補助制度により、鹿児島大学に2か所のサイクルポートを新設したほか、30年1月に開館した「西郷どん 大河ドラマ館」にもサイクルポートを設置する等、利用促進につながる取組を拡充した。29年度は前年度を上回る延べ155,105回の利用があり、まちなかの利便性・回遊性の向上が図られた。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、基準値を下回っており、あまり達成されていない。 路面電車観光路線は、導入連絡会議を開催し、今後実施する基本計画策定における基礎資料となる、6つの検討対象ルートの設定や各検討対象ルートの課題整理等を行った。 天文館ミリオネーションについては、27年度から29年度までで延べ約56万人の来場があり、冬期の滞在型観光の振興に寄与している。 「かごりん」は、27年3月の事業開始から29年度までで延べ448,425回の利用があり、まちなかの回遊性向上などに寄与している。	路面電車観光路線については、県の動向を踏まえながら基本計画策定委員会を設置するなど基本計画策定に着手する。 天文館ミリオネーションについては、過去開催の課題等を踏まえ、冬季イベントの風物詩として定着するよう取り組んでいく。 「かごりん」については、まちなかの回遊性向上に効果があり、さらなる利用促進が図られるよう、引き続きサイクルポートの増設やPR等に努める。	KPIについては、集客力・回遊性の向上に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、路面電車観光路線新設に向けた取組の推進やかごりんの観光等利用の促進、市街地再開発、空き店舗等の再生のほか、新たな取組を検討すべきである。 また、イベント等によるにぎわい創出の状況の把握に努めるべきである。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	379.2 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2)まちなかのにぎわい創出	24	JR鹿児島駅の乗降客数	(H24) 121.4	122.5	万人以上	118.3	-281.8%	b
②新たな都市拠点の形成		「かんまちあ」で開催されるイベント数	-	100	件	130	130.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
鹿児島駅周辺地区における交通結節機能の強化や魅力ある都市拠点の形成	鹿児島駅周辺地区の駅前広場や自由通路については、実施設計を行い、県や関係機関との協議を踏まえ、30年3月に事業認可を取得したほか、市道上本町磯線の整備工事に必要な用地を取得した。 また、上町ふれあい広場及び上町の杜公園(かんまちあ)については、28年10月に供用開始し、イベント開催に向けた営業活動を行い、29年度のイベント件数は130件であった。							
本港区における集客力のある施設の整備促進	30年1月に開催した県・市意見交換会など県の施設整備に向けたランドデザインの策定にあたっては、本市との十分な連携を図るよう求めた。県は、29年度に本港区エリアの現状分析や活用方針に係る民間事業者との対話、先行事例の調査等を踏まえ、ケーススタディを行ったところであり、30年度に本市建設局長を含む外部の有識者などで構成される検討委員会を設置し、30年度末までにランドデザインを策定する方針である。							
中央町19・20番街区や千日町1・4番街区における市街地再開発の推進	鹿児島中央駅東口駅前広場に面する中央町19・20番街区については、市街地再開発組合が実施設計や権利変換計画の作成を行い、29年10月に権利変換計画の県の認可を受け、既存建築物の除却工事に着手した。 また、いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区については、29年12月に市街地再開発組合として県の認可を受け、実施設計や権利変換計画案の作成に着手した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移している。 29年度の取組状況としては、鹿児島駅周辺整備については、駅前広場及び自由通路の事業認可を取得したほか、かんまちあでのイベント件数が目標値を達成するなど、順調に進捗している。 また、本港区における集客力のある施設の整備促進については、県との協議や意見交換会において、本市との連携を要請した。 さらに、中央町19・20番街区、千日町1・4番街区の再開発事業については、概ねスケジュールどおりに事業推進が図られている。	32年度に中央町19・20番街区及び千日町1・4番街区、33年度に鹿児島駅前広場の完成が見込まれることなどから、今後も、関係機関との協議、連携のもと、各取組の方針や計画に基づき、着実に事業を推進し、新たな都市拠点の形成を図り、まちなかのにぎわい創出につなげていく。	KPIについては、新たな都市拠点の形成に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 A

適応戦略

1 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート総括表 (平成29年度)

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値	評価 (H29)	根拠統計等
国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—	—	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)	意見 (H29)	根拠統計等
(1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり										
①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	25	「日常生活における生活利便施設が整備されている」と感じる市民の割合	(H28) 68.7	71.0	%	—	—	b	A	(市)アンケート調査
		公共交通不便地対策の実施地域数	(H26) 12	16	地域	14	50.0%			(市)事業実績
②ストックマネジメントの強化	26	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数	—	5	件	2	40.0%	b	A	(市)事業実績
		危険空き家の解体への助成件数	(H26) 20	144	件 (5年間)	78	54.2%			(市)事業実績
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成										
①地域コミュニティの形成	27	地域コミュニティ協議会数	(H26) 3	79	団体	75	94.7%	a	A	(市)事業実績
②協働によるまちづくり	28	市内のNPO法人数	(H26) 396	420	団体	393	-12.5%	c	B	(市)事業実績
(3) 移住の促進										
	29	本市への移住相談件数	—	100	件/年	73	73.0%	a	A	(市)事業実績
		本市の関連施策を通じた移住者数	(H28) 17	50	人	18	36.0%			(市)事業実績
(4) 都市間の交流・連携										
①国際交流の推進	30	国際交流事業への参加者数	(H26) 11,523	12,700	人	5,668	-497.5%	c	B	(市)事業実績
②国内の都市との多様な交流・連携	31	都市間連携に係る実施事業数	(H26) 19	25	件	22	50.0%	b	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値(H31)	単位	参考値(H29)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価(KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)
(1)人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり								
①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	25	「日常生活における生活利便施設が整備されている」と感じる市民の割合	(H28) 68.7	71.0	%	—	—	b
		公共交通不便地対策の実施地域数	(H26) 12	16	地域	14	50.0%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成29年度)						
立地適正化計画の策定・推進		立地適正化計画(29年3月策定)の着実な推進を図るため、商業・福祉・交通など多様な分野の学識経験者、関係団体、関係行政機関の外部委員等で構成する推進協議会及び庁内関係課で構成する推進庁内会議を設置・開催し、プランの進捗管理等を行った。						
公共交通ビジョンの見直し・推進		公共交通ビジョンの着実な推進を図るため、学識経験者、交通事業者、関係行政機関等で構成する推進会議を開催し、施策の実施状況や目標の達成状況を把握し、調整を行った。						
公共交通不便地対策の拡充		引き続きコミュニティバス等を運行したほか、常盤地域における基本計画の策定等を行うなど残りの2地域における不便地対策の実施に向けた検討を進めた。(国の地方創生推進交付金を活用)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗について、公共交通不便地対策の実施地域数は、目標値達成に向けて、概ね順調に推移している。なお、「日常生活における生活利便施設が整備されていると感じる市民の割合」は、31年度に市民意識アンケート調査予定である。 立地適正化計画及び公共交通ビジョンは、それぞれ策定・見直しを行い、推進協議会等を開催して進捗管理等を行った。 公共交通不便地対策は、小原地域、小野・伊敷地域の2地域において新たにコミュニティバスの運行を開始したほか、常盤地域等における不便地対策の実施に向けた検討を進めた。 これらの取組により、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に資する取組の推進が図られた。	立地適正化計画では、届出対応等による住宅建築や誘導施設の動向把握を行うとともに、推進協議会等を開催しながら、計画の着実な推進を図る。 公共交通ビジョンでは、関係事業者等と一体となって、公共交通を軸とした交通体系を構築するため、推進会議を開催し、施策の進捗状況の把握や調整等を行い、同ビジョンの推進を図る。 また、公共交通不便地対策は、残りの2地域(常盤、平川古屋敷)において不便地対策の実施に向けた検討を進める。	KPIについては、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;">A</div>

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1)人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり	26	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数	—	5	件	2	40.0%	b
②ストックマネジメントの強化		危険空き家の解体への助成件数	(H26) 20	144	件 (5年間)	78	54.2%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
公共施設等の計画的な更新・長寿命化	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画として、舗装維持管理計画と公営住宅等長寿命化計画の2件を策定した。							
空き家等の対策の強化	危険空家の解体に23件の助成を行った。解体補助等これまでの取組に加え、29年度より空家活用アドバイザーの派遣を開始した。また、29年12月には、「鹿児島市空き家等対策計画」を策定した。							
良質な住宅ストックの形成の促進	22年度策定の「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存の市営住宅の「建替」と並行し、既存ストックを耐用年限まで使用するための「改善」を実施した。また、民間住宅については、耐震化補助等これまでの取組に加え、29年度より耐震アドバイザーの派遣を開始した。							
団地再生の推進	団地再生推進庁内検討会を設置・開催し、団地再生の手法や具体策について検討するとともに、先進事例の調査を行い、団地再生計画の策定(32年度予定)に向けた進め方を決定した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移している。 29年度の取組状況としては、2件の個別施設計画の策定を行ったほか、空き家等対策、良質な住宅ストックともに、新たな専門家派遣事業を開始するとともに、空き家等対策計画を策定するなど、取組の充実を図った。また、良質な住宅ストックの形成では、計画に基づいた既存市営住宅の建替、改善を実施した。 団地再生では、団地再生推進庁内検討会を設置・開催し、団地再生の手法や具体策について検討するとともに、先進事例の調査を行い、団地再生計画の策定(32年度予定)に向けた進め方を決定した。	公共施設等の計画的な更新・長寿命化については、引き続き個別施設計画の策定に取り組むとともに、空き家等対策の強化については、空き家等対策計画に基づき、目標達成に取り組む。また、29年度に見直した「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替や改善を実施するほか、民間住宅については、引き続き補助等の取組を進めることで、良質なストック形成の促進を図る。 団地再生の推進については、対象の住宅団地(29団地)において基礎調査等を実施するとともに、地域住民等とのワークショップや庁内検討会により具体策の検討を行い、団地再生計画を策定(32年度予定)する。	KPIについては、ストックマネジメントの強化に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、新たに若年層が居住しやすくなるような団地再生計画を、住民や事業者と協働して策定していただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	27							a
①地域コミュニティの形成		地域コミュニティ協議会数	(H26) 3	79	団体	75	94.7%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
市内全域における地域コミュニティ協議会の設立	29年度に新たに17団体が設立され、28年度までに設立された58団体と合わせて75団体となった。(国の地方創生推進交付金を活用)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、29年度に新たに17団体が設立され、28年度までに設立された58団体と合わせて75団体となり、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、既設の協議会のプラン策定等の活動を支援するとともに、市内全域での順次設立を支援している。	30年度までの市内全域での協議会設立に向けて取り組むとともに、協議会設立後は、まちづくりの指針となる地域コミュニティプランの策定及びプランに基づく活動を積極的に支援する。	KPIについては、地域コミュニティの形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、地域コミュニティ協議会に現役世代が関わり、若年層も参加できるような工夫により、持続可能な組織づくりを促進していただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	28	市内のNPO法人数	(H26) 396	420	団体	393	-12.5%	C
②協働によるまちづくり								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
NPO等の育成・支援、連携強化など市民活動の促進	市民活動団体の育成支援を目的に、組織の運営手法や事業の企画方法などのノウハウを習得する講座や、NPO、企業及び市の連携を進めるために地域課題について対話するワークショップ(NPO13名、企業6名、市職員10名、その他5名、合計43名が参加)を開催するとともに、公益的なサービスを提供する市民活動団体15団体に対し、活動経費の一部を助成し、活動への具体的な助言を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、基準値からの若干減であり、あまり達成されていない。 全国的にNPO法人数の増加は鈍化傾向にあり、23年度は約2700法人増加したが、28年度は約600法人、29年度は約300法人の増加にとどまっている。 鹿児島市においても同様で、29年度は15法人が設立、19法人が解散、1法人が他市へ転出している。 29年度の取組状況としては、市民活動団体の組織運営・企画立案のノウハウの習得の支援や、NPO・企業・行政などの多様な主体の連携の促進などの取組を進めている。	今後とも、市民活動団体の育成支援や多様な主体による連携促進を図るとともに、平成30年度は、NPO法人に関する実態調査を行い、活動が活発な法人と停滞している法人の要因等を把握・整理し、支援の在り方や必要な施策の検討を行う。	KPIについては、協働によるまちづくりに向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、NPO法人に関する実態調査を踏まえ、KPIの見直しや持続的な活動のサポートについて検討すべきである。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値(H31)	単位	参考値(H29)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価(KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)
(3) 移住の促進	29	本市への移住相談件数	—	100	件/年	73	73.0%	a
		本市の関連施策を通じた移住者数	(H28) 17	50	人	18	36.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
ワンストップ型PRツールの制作・情報発信	移住PR用動画及びパンフレットを活用し、引き続き、市HPや国の移住関連HPで公開するとともに、移住相談窓口での個別相談や県などが主催する首都圏等での移住セミナー等で活用し、本市の魅力や生活環境を情報発信した。また、新たに連携中枢都市圏4市それぞれの特色や移住者への支援策等の情報を集約したパンフレットを作成し、一体となった情報発信を行った。							
移住相談体制の充実及び関係機関との連携強化	政策推進課や東京事務所に設置した移住相談窓口にて、引き続き、移住希望者との個別相談に対応するとともに、首都圏の他、関西圏で開催されたセミナーにも参加し個別相談を行うなど、相談体制の充実を図った。また、新たに連携中枢都市圏4市で連携し、東京で開催された移住関連イベントに合同で参加し圏域への移住促進を図った。							
移住支援制度の整備・拡充	各部署が実施している移住支援に係る各事業の概要等の取りまとめを行い、引き続き、市のHPなどで公開するとともに、個別の移住相談などにおいて情報提供を行い、支援の充実を図った。また、各種取組の充実に向けて、本市へ移住された方等との「市長とふれあいトーク」において、移住者の意見を聴取することができた。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、引き続き、移住PR用動画及びパンフレットを活用するなどして、本市の魅力や生活環境の情報を発信するとともに、首都圏の他、関西圏での移住関連イベントに参加するなど相談体制の充実を図り、本市への移住促進に向けた取組を推進した。また、連携中枢都市圏4市で連携し、圏域への移住促進を図った。	30年度から新たに設置された移住推進室のもと、移住希望者に対し、引き続き、移住支援策や本市の生活環境等の情報提供を行うとともに、首都圏等での移住セミナー等に参加するほか、移住後のフォローアップなどに対応することで、相談・受入体制の更なる充実を図り、幅広い世代の本市への円滑な移住を促進する。	KPIについては、移住の促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、連携中枢都市圏として取り組むとともに、移住者の協力による情報発信が効果的と考えられることから、移住後のフォローアップに努めていただきたい。 A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H29)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(4) 都市間の交流・連携	30	国際交流事業への参加者数	(H26) 11,523	12,700	人	5,668	-497.5%	C
① 国際交流の推進								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
姉妹友好都市等との交流の推進	青少年の翼事業により、本市の姉妹友好都市等5か所へ本市の青少年を延べ41人を派遣し、ホームステイや学校交流等を通じて友好親善を深めた。 また、長沙市との友好都市締結35周年という節目を受け、長沙市への記念訪問団の派遣や、長沙市で開催された国際小学生サッカー大会への参加、北京市で開催された日中友好交流都市中学生卓球交歓大会へ長沙市と合同チームを編成しての参加等を行った。 このほか、海外の都市と多彩な交流に取り組み、本市の国際化をさらに推進するため、フランスへ職員等を派遣した。							
市民レベルの交流の促進	かごしまアジア青少年芸術祭の来場者数が、台風接近の影響を受け、基準年である26年度9,500人から2,800人に激減したものの、市国際交流財団の各種事業については、これまでほとんどが中央地域で開催していたものを一部新たに谷山地域で開催するなどし、特に、外国人のための生活情報や防災意識啓発に関する研修など、多文化共生に関する受講者数が26年度の469人から917人と約2倍に増加した。 また、国際交流財団が実施する各種事業・イベント等の企画・検討の際、意見聴取のために開催する事業実施委員会における構成団体に、新たに3団体(九州日本語学校・鹿児島グローバルウィズ・鹿児島大学法文学部地域社会コース)を加え、企業や大学との一層の連携を図った。							
県と連携した国際交流センターの整備	本市のほか、県、県国際交流協会、市国際交流財団で構成する建設協議会において、設計業務に着手した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、あまり達成されていない。 29年度は、台風接近のためかごしまアジア青少年芸術祭の一部を中止して開催したことから、実績値が大幅に減少(5,668人)した。 基準年の26年度と比較して、市国際交流財団の事業実績が1,799人から2,667人と約1.5倍と大きく伸びており、市民主体の幅広い国際交流活動の担い手のすそ野が広がり、市民レベルの交流の促進が着実に図られている。	引き続き、姉妹友好都市のほか、著しい成長を遂げているアジア諸国をはじめとする多くの国の都市との多彩な交流の推進、次代を担う国際性豊かな人材の育成、市民意識の醸成に向けた取組等をさらに推進する。	KPIについては、荒天によるイベントの一部中止により、国際交流の推進に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、多文化共生の推進や子どもたちの国際交流の継続した取組に努めるべきである。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値(H31)	単位	参考値(H29)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価(KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)
(4) 都市間の交流・連携	31							
②国内の都市との多様な交流・連携		都市間連携に係る実施事業数	(H26) 19	25	件	22	50.0%	b
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
四都市連携(本市及び熊本市、福岡市、北九州市)の強化	各市の市政広報紙等を活用した対外イベントの相互PR、市民割引料金の他3市の市民への適用、地場企業販路拡大に向けた共同情報発信、連携による観光プロモーション、環境分野での連絡会議の開催などを行った。							
松本市や札幌市、渋谷区等との交流の充実	松本市との「文化・観光交流協定」締結5周年を記念して、相互に文化団体を派遣し、互いの文化情報の発信と両市民の交流促進を図るとともに、各都市のイベントへの相互参加、合同観光PR、職員の人事交流などを引き続き行った。また、渋谷区と「観光・文化交流協定」を締結した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、連携事業数も増えており、概ね順調に推移している。 29年度の取組状況としては、九州縦軸の4市連携の観光プロモーションや松本市や萩市等との交流事業などを継続して実施するとともに、渋谷区と「観光・文化交流協定」を締結した。	各都市と鹿児島市の個性や共通点などを把握したうえで新たな連携事業の創出を検討し、具体的な予算化を目指す。 また、民間企業の取組についても情報収集を行い、官民連携した取組についても検討を行う。	KPIについては、国内の都市との多様な交流・連携に向けて、概ね達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、官民連携した取組を進めるとともに、連携のメリットが市民にもっと伝わるような広報活動に努めていただきたい。

重点戦略

(1) 世界基準の観光地域づくり

検証シート総括表 (平成29年度)

〔関連する基本目標〕

- 1. しごとで活力を「つくる」
- 3. まちの魅力を「みがく」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)	意見(H29)	根拠統計等
(1) 世界に誇りうる地域資源の活用	32	外国人宿泊観光客数	(H26) 12	26	万人	35.3	166.4%	a	A	(市)観光統計
①世界文化遺産の活用										
②JR磯駅の設置に関する検討										
③世界ジオパーク認定に向けた取組の推進										
(2) 外国人観光客の誘致・受入体制の整備										
①鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化										
②東アジア等に向けた観光プロモーションの推進										
③外国人観光客の受入体制の整備										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔基本的方向〕

日本列島をつなぐ新幹線の南の発着点であり、東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点でもある本市にとって、観光関連産業の発展や成長は重要です。地域経済のさらなる活性化のためには、観光を持続性のある地域ビジネスとして、より発展させていくことが必要不可欠と言えます。
 平成26年の本市観光統計では、宿泊観光客数が336万6千人と前年を上回りましたが、とりわけ外国人宿泊観光客数が12万6千人で前年比31.3%増と大きく伸びており、インバウンドが大きな可能性を秘めています。
 このような中、本市では「旧集成館関連遺産群」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、また、「桜島・錦江湾ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向けて取組を展開しており、これらを絶好の機会として、特に外国人宿泊観光客数の拡大に向け、戦略的かつ広域的に取り組むため、鹿児島観光コンベンション協会 の組織体制の充実・強化並びに民間との連携の強化を図り、ストーリー性を持った魅力あふれる世界基準の観光地域づくりを進め、若者にとって魅力的な雇用の場を創出するとともに、交流人口の増加による地域経済の活性化を図ります。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)
(1)世界に誇りうる地域資源の活用 (2)外国人観光客の誘致・受入体制の整備	32	外国人宿泊観光客数	(H26) 12	26	万人	35.3	166.4%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
(1) ①世界文化遺産の活用	関係団体等と連携を図りながら、まち歩きマップの作成や、おもてなし講座の開催など、受入体制の充実を図ったほか、写真コンテストや異人館創建150年記念イベント、遺産を巡るバスツアーの開催など、情報発信、理解増進に取り組んだ。 また、「明治日本の産業革命遺産」全体の価値や魅力の情報発信、理解増進を図るため、国や関係自治体等とも連携しながら、構成資産全体のパンフレットやアプリを作成した。(旧集成館来訪者数 28年度約42万人→29年度約51万人)							
②JR磯駅の設置に関する検討	磯地区における新たな鉄道駅設置の可能性及び諸課題について協議し、検討及び調査を行うため、磯新駅検討調査に関する協議会を設置し、交通シミュレーション調査や配置計画、将来需要予測、費用対効果等について協議を行った。(協議会4回開催、作業部会5回開催)							
③世界ジオパーク認定に向けた取組の推進	世界ジオパーク認定に向け、霧島ジオパーク等とのエリア統合に係る協議を進めるとともに、アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウムへの参加、香港ジオパークや韓国のハンタンガンジオパークとの交流、日本ジオパークネットワークが実施するキャパシティディベロップメント(他国への支援)事業への参加など、国際交流・国際貢献に関する取組を行った。							
(2) ①鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化	鹿児島観光コンベンション協会において、民間出向の新たな職員を任用するなど、組織・人員体制の充実を支援した。							
②東アジア等に向けた観光プロモーションの推進	東アジア等からの観光客誘致を図るため、韓国、中国、タイを中心に観光プロモーションを行うとともに、韓国、中国、台湾、香港、タイを中心に誘致セールスを行った。							
③外国人観光客の受入体制の整備	民間事業者による外国語案内表記やWi-Fi整備等に対して助成するとともに、外国語版パンフレット増刷や本市観光施設のWi-Fi運営等を行った。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)
KPIの進捗については、目標値を上回っており、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、世界文化遺産については、マップの作成や、おもてなし講座の開催、アプリの開発など、受入体制の充実が図られている。また、ジオパークについては、世界ジオパーク認定に向け、霧島ジオパーク等と協議を進めるとともに、国際交流・国際貢献の取り組みを進めた。 コンベンション協会については、DMO設立に向けて組織・人員体制の充実を支援した。また、外国人観光客の誘致・受入体制の整備については、市場に応じた効果的なプロモーション等を行うとともに、外国人観光客のニーズに応じた受入体制の整備を行っている。	世界文化遺産やジオパークといった世界に誇れる素材に磨きをかけるとともに、戦略的なプロモーションを引き続き実施していく。 観光プロモーションについては、さらに広域的に関係自治体との連携も含めた取組を進めるとともに、外国人観光客の受入体制の整備については、引き続き、民間の取組に支援を行うなど、効果的に取り組む。



検証会議の意見
KPIについては、世界基準の観光地域づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、外国人観光客のニーズや属性等の把握・分析に努めていただきたい。

A

重点戦略

(2) 健“高”医“良”都市の創造

検証シート総括表 (平成29年度)

[関連する基本目標]

- 1. しごとで活力を「つくる」
- 2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
- 4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

[重要業績評価指標]

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)	意見(H29)	根拠統計等
(1) 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供	33	新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数	(H26) 8	40	事業者(5年間)	41	102.5%	a	A	(市)事業実績
①健康分野に関する新たな産業の創出		介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	(H26) 51.7	55.5	%	55.4	97.4%			(市)事業実績
②生涯活躍のまち構想・基本計画の策定・推進										
③地域包括ケアの推進										
④民間医療機関等との連携強化										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><概要></p> <p>(1) 評価(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔基本的方向〕

超高齢社会の進行が見込まれる中においては、誰もが生きがいを持って健やかに暮らせる地域社会の創造を目指していくことが重要です。
 また、本市産業の特性を見ると、ウェイトの高いサービス業の中でも、特に「医療・福祉業」の集積が厚く、常用雇用者数の推移も、平成24年が約3万9千人となり、平成16年と比べ約1.5倍と大きく増加しています。経済振興の観点からも、この分野に重点を置いた取組を進めていくことが有用です。
 本市の豊かな地域資源や充実した都市機能を活用しながら、本市の基盤産業の一つである医療・福祉業を生かした健康分野に関する新たな産業の創出、さらには民間主導による生涯活躍のまち(CCRC)構想の検討に取り組むとともに、医療・介護の施設や体制の充実などを通して、市民が、高い健康水準を保ちながら生き生きと暮らし、併せて、良好な医療・介護サービスを受けることができる健“高”医“良”都市の創造を図り、これにより、女性や若者の雇用の場の確保にもつなげていきます。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)
(1) 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供	33	新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数 介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	(H26) 8 (H26) 51.7	40 55.5	事業者(5年間) %	41 55.4	102.5% 97.4%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
①健康分野に関する新たな産業の創出	「新産業創出研究会 健康部会」でヘルスケアビジネス創出セミナー(2回)を開催したほか、ヘルスケアビジネスの事業化を支援する人材(ヘルスケア・アクセラレーター)による個別相談(4回×3者)、大学研究者との産学マッチングイベントを試験的に実施(1回)したほか、新サービス等の創出に向けた取組に対する助成(4者)等を通じて、新たなヘルスケアビジネスの事業化支援を実施した。これらの支援の結果、アクティブシニアを対象とした介護予防のためのグランドゴルフゲームの試作品開発などに繋がった。なお、29年度においては、14者が新たに「健康部会」に登録した。							
②生涯活躍のまち構想・基本計画の策定・推進	鹿児島市「生涯活躍のまち」構想・基本計画を推進するため、中心的な役割を担い「生涯活躍のまち」形成に取り組む民間事業者を「事業主体」として募集・選定(1団体)した。							
③地域包括ケアの推進	要支援者等を対象に多様なニーズに対応した多様なサービスを提供する介護予防・日常生活支援総合事業を開始するとともに、地域包括支援センターの職員を増員(3人)し、高齢者の介護予防・自立支援を推進した。また、在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護関係者向けの相談窓口を設置したほか、生活支援コーディネーターを増員(1人)し、生活支援の担い手の養成を行うなど、様々な取組を進めた。 また、高齢者の社会参画・生きがいづくりを推進するため、介護予防の体操を主とした住民主体の場「よかよか元気クラブ」の拡大に向け、普及・啓発を行ったほか、同クラブ等へリハビリ専門職を派遣し、介護予防に関する知識の普及や技術の援助を行った。							
④民間医療機関等との連携強化	市立病院では地域で必要な医療を確保するため、地域の医療機関への訪問(72回)や医療機関を招いた連携に関する講演会の開催等を行うなどして、医療連携の推進等に取り組んだ。また、紹介状を持たない初診患者に対する選定療養費制度を実施した。これらの取組を通じて紹介率・逆紹介率が向上し、29年度は紹介率70.4%(前年度比3.1ポイント増)、逆紹介率86.9%(前年度比11ポイント増)となった。なお、これまでの実績が評価され、県から地域医療支援病院として承認された。							

次ページに続く

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)
(1)健康と生きがいを実感できる市民生活の提供	33	新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数	(H26) 8	40	事業者(5年間)	41	102.5%	a
		介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	(H26) 51.7	55.5	%	55.4	97.4%	

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIの進捗については、いずれの指標とも、順調に推移している。</p> <p>29年度の取組状況としては、健康寿命延伸に寄与するヘルスケアビジネス創出の促進をはじめ、「生涯活躍のまち」を形成する事業主体の募集・選定や、高齢者の相談・支援体制の構築等のほか、他の医療機関との連携や地域で必要な医療を確保するための医療機関相互の機能分化などを行ったことなどにより、市立病院が地域医療支援病院として承認されるなど、着実に推進している。</p>	<p>30年度は、健康寿命延伸に寄与するヘルスケアビジネス創出を図るため、これまでの取組に加え、「ヘルスケアニーズの探求・深堀」、「ビジネスプランの検討」、「専門家による事業化支援」を一体的に組み込んだ支援プログラムを実施する。なお、関係するKPIについては目標値を達成していることから、目標値の上方修正を検討する。</p> <p>「生涯活躍のまち」形成に向け、29年度に選定された事業主体と喜入地域における移住を推進するとともに、新たな事業主体を引き続き募集・選定する。</p> <p>地域包括ケアの中核的役割を担う地域包括支援センターの機能を強化するなど、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスの一体的な提供体制の充実・強化を図る。</p> <p>医療機関への訪問等の取組を充実し、地域医療支援病院として、地域の医療機関との医療連携や相互の機能分化を推進していく。</p>



検証会議の意見
<p>KPIについては、健康と生きがいを実感できる市民生活の提供に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、喜入地域がモデルとなり、生涯活躍のまちの形成が他地域にも波及するよう、同地域をサポートしていただきたい。</p> <p>また、KPI「新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数」については、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。</p>

A

重点戦略

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

(3) 大学との連携強化とふるさと教育の推進 検証シート総括表 (平成29年度)

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)	意見(H29)	根拠統計等
(1) 大学との連携強化	34	市内大学生の県内就職率	(H26) 61.7	69.7	%	60.7	-12.5%	b	A	COC+に参画している市内5大学の公表資料 (市)事業実績
① 大学等の特色を生かした共同研究・連携による各種施策の実施		市内6大学との新規連携事業・取組数	—	18	事業(3年間)	19	105.6%			
② 学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援やまちづくりへの関心を高める場の創出										
③ 市内の大学が推進するCOC事業との連携										
(2) ふるさと教育の推進	35	郷土教育に係る体験活動の実施率	(H26) 90.6	100.0	%	100.0	100.0%	a	A	(国)学校教育についての実態調査
① 郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画										
② 人材育成プログラムの策定・実施										
③ 職場体験活動の充実										
④ まちづくり提言の機会の創出										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><概要> (1) 評価(KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	---

〔基本的方向〕

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着やUターンを図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。
 本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールドの下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。
 また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組や、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
 これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)
(1) 大学との連携強化	34	市内大学生の県内就職率 市内6大学との新規連携事業・取組数	(H26) 61.7 —	69.7 18	% 件 (3年間)	60.7 19	-12.5% 105.6%	b
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
① 大学等の特色を生かした共同研究・連携による各種施策の実施	連携協定を締結している市内6大学(鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学)とともに、明治維新150周年薩長同盟交流事業や、中央町19番・20番街区再開発ビル工事期間中のにぎわい創出策の検討、歴史と文化の道地区における景観形成に向けた取組、クリエイティブ産業創出支援事業、食育フェスタの開催、明るい選挙推進事業など、各大学の特色を生かした連携事業・取組を実施した。							
② 学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援やまちづくりへの関心を高める場の創出	学生の連携事業・取組に関する認識の共有や参加意識の高揚を図るため「鹿児島市・学生連携まちづくりシンポジウム」を開催し、学生による活動成果の発表や意見交換の機会を設けた。また、学生にまちづくりへの関心を高めてもらうため、広報紙「市民のひろば」の紙面の協働作成や町内会加入促進に向けたワークショップなどを実施した。							
③ 市内の大学が推進するCOC事業との連携	鹿児島大学においては、課長級職員が地域ニーズの収集分析を行うかごしまCOCセンターの部会の委員に就任しているほか、地域志向科目「大学と地域」の講師として市職員を派遣し、防災及びまちづくり・観光分野の講義を行った。鹿児島国際大学においては、副市長と政策企画課長がそれぞれ地域人材育成委員会と教育プログラム開発委員会の委員に就任しているほか、「地域フィールド演習」のフィールドワークを受け入れ、学生が地域社会と協働しながら解決策を考え実践する取組を推進した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、概ね順調に推移しているものの、市内大学生の県内就職率については、社会経済情勢や雇用環境、他県出身の卒業生の地元回帰など諸要因もあり、基準値を下回った。 29年度は、市内6大学と本市が一堂に会する連携ネットワーク会議を設置するとともに、シンポジウムの開催などを通して、連携事業の拡充や学生のまちづくりへの関心をさらに高める取組を実施した。</p>	<p>30年度は、市内大学の学生を対象に、長期間の課題解決型インターンシップとして「まちづくり“未来の担い手”育成事業」を実施するほか、若者が活躍できる地域づくりをテーマに「若者未来会議(仮称)」を開催し、若者の発想や行動力をまちづくりに生かすとともに、人材育成につなげる。加えて、各大学との連携事業・取組をさらに充実・深化させる。 また、KPI「市内6大学との新規連携事業・取組数」の件数が伸びていることから、目標値の上方修正を検討する。</p>	<p>KPIについては、大学との連携強化に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 また、KPI「市内6大学との新規連携事業・取組数」については、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。</p>

〔基本的方向〕

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着やUターンを図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。
本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールドの下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。
また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組や、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(2)ふるさと教育の推進	35	郷土教育に係る体験活動の実施率	(H26) 90.6	100	%	100	100.0%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
①郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画	社会科や総合的な学習の時間等において、「のびゆく鹿児島」や「かごしまタイムトラベル」を活用して、郷土や世界文化遺産に関する学習を行ったほか、道徳の時間に、マンガ教材(「薩摩義士伝」や「徳の交わり」)を活用して、郷土の偉人の業績等を学んだ。また、地域や市内の文化施設の利用促進や「かごしまジュニア検定」の受検を推奨している。各学校では、卒業生や地域の先輩をはじめ、各界で活躍する郷土出身者の講師招へい等を行い、郷土への誇りや愛着心を育んだ。また、授業等の中で各小・中学校に派遣する小学校英会話活動協力員や外国語指導助手に鹿児島県の魅力を伝える活動も行った。							
②人材育成プログラムの策定・実施	人材育成プログラム「かごしま創志塾」では、ふるさと教育に係る内容として、維新ふるさと館の見学や加治屋町周辺の史跡めぐり等、郷土の歴史・文化、明治維新で活躍した先人たちの高い志と行動力についての学習や、鹿児島から世界を相手に活躍している県内企業の経営者による講話を実施した。また、3月に実施した同窓会では卒業生による体験発表や英語スピーチ等、活躍の場を設けた。広報については、市内中・高校を直接訪問し事業説明を行うとともに、案内チラシを全生徒へ配布することにより周知強化を図った。							
③職場体験活動の充実	職場体験活動は、「総合的な学習の時間」において、全ての中学校で2～5日の計画で実施した。体験先の多くは校区内の企業であり、活動を通して、学ぶことと働くことの意義の理解や望ましい勤労観・職業観の形成等に取り組んだ。							
④まちづくり提言の機会の創出	中高生を対象とした「子どもミーティング」を平成22年度から毎年度実施しており、これまで268件の意見・提言が出され、「鹿児島中央駅前の観光案内板にもう少し詳しい説明がほしい。」や「案内板への外国語表記の充実」などが施策に反映されているほか、26年度から鹿児島大学において市政について講義する「市政出前講座」を実施し、大学生と市政に関する意見交換等を行っており、これらを通じて若い世代の市民参画への意識やまちづくりへの関心を高めている。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、全ての小・中学校で郷土教育に係る体験活動を実施しており、順調に推移している。 29年度の取組状況としては、「かごしま創志塾」では、卒業生の活躍の場づくりとして、海外派遣事業参加経験者である一期生、二期生を講師として招き、体験発表・ディスカッションの場を設けた。また、今後の成長に役立つ学習機会に関する情報提供や過年度卒業生との交流の機会を作った。職場体験活動では、全ての中学校で実施しており、生徒の希望に沿うよう、受入企業等の開拓に努めた。</p>	<p>今後とも、郷土教育に係る体験活動を推奨すると共に、各学校において確実に実施するよう指導を継続する。また、「かごしま創志塾」の実施にあたっては、必要に応じてカリキュラムの見直しを行うほか、同窓会の実施や卒業後のさらなる成長に役立つ学習機会に関する情報提供等、卒業生相互のネットワーク構築と活躍の場づくりに取り組む。職場体験活動では、これまで以上に働くことの意義や喜びなどを学べる活動内容を充実するよう指導を継続する。</p>	<p>KPIについては、ふるさと教育の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、すべての市立小中学校でふるさと教育を実施していただくとともに、「かごしま創志塾」の卒業生への継続したフォローアップとネットワーク構築等に努めていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

重点戦略

(4) 連携中枢都市圏の形成

検証シート総括表 (平成29年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
3. まちの魅力を「みがく」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H29)	対目標値	評価(H29)	意見(H29)	根拠統計等
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	36	連携事業数	—	25	事業(5年間)	21	84.0%	a	A	(市)事業実績
①産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ										
②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大										
③戦略的な観光施策の展開										
(2) 高次の都市機能の集積・強化										
①高度な医療サービスの提供										
②高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の整備										
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上										
①地域医療・介護・福祉など生活機能の強化										
②災害対策における連携強化										
③住民等の交流や圏域外からの移住の促進										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔基本的方向〕

人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティや生活基盤の存続の危機が懸念されています。このような状況下にあっても、地域経済を持続可能なものとし、安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくのにふさわしい核となる都市やその圏域を戦略的に形成し、その上で、人々の暮らしを支える行政サービスを提供していくことが必要です。地域の活力を持続し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、一定の人口規模の確保だけでなく、地域経済や都市機能、生活関連機能の面においても、日常生活圏を形成する都市間の連携が重要です。県都として、県全体の発展をけん引する役割も担っている本市と周辺自治体との連携を高め、新たに連携中枢都市圏を形成し、活力ある社会経済の維持を目指します。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H29)	対目標値	評価 (H29)
(1) 圏域全体の経済成長のけん引 (2) 高次の都市機能の集積・強化 (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	36	連携事業数	—	25	事業 (5年間)	21	84.0%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成29年度)							
(1) ①産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ ②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 ③戦略的な観光施策の展開	産学金官民によるビジョン懇談会や連携中枢都市圏合同企業説明会の開催、グリーン・ツーリズム宿泊体験ツアーなど9事業を実施した。							
(2) ①高度な医療サービスの提供 ②高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の整備	中央町19・20番街区や千日町1・4番街区における市街地再開発の推進など2事業を実施した。							
(3) ①地域医療・介護・福祉など生活機能の強化 ②災害対策における連携強化 ③住民等の交流や圏域外からの移住の促進	図書館の広域利用や応急給水合同訓練、首都圏での移住相談会への合同参加など10事業を実施した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成29年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>計画初年度の29年度は、ビジョンに掲載した24事業のうち21事業を実施しており、KPIとしては順調に推移している。</p> <p>また、未実施事業についても、引き続き事業実施に向けた検討等を行うとともに、4市の幹事会やビジョン懇談会を開催するなど、かごしま連携中枢都市圏ビジョンの適切な進行管理を図った。</p>	<p>引き続き、連携事業の効果的な実施に取り組むとともに、未実施事業やビジョンに掲載していない新たな連携事業については、実施に向けて積極的に検討・協議を行うなど、連携中枢都市圏の着実な推進を図る。</p>	<p>KPIについては、連携中枢都市圏の形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、市民の利便性の向上と連携による効果が高い事業の実施に努めていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>